

# 【佐賀県市町基幹情報システム】

## 県主導による情報システムのクラウド化

### 背景・取組内容

- ・ 厳しい財政状況にもかかわらず情報システムコストが高止まり、住民サービス向上や業務効率向上が進んでいないことから、佐賀県内の全市町の情報システムの共同利用化を目指し、平成 20 年に佐賀県 ICT 推進機構を立ち上げ。
- ・ 全市町での共同利用化を見据えつつも、各市町の現行システムの更新時期、共同利用化実現効果、実現可能性を考慮し、南部地区 6 市町（武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町）で自治体クラウド開発実証を実施。
- ・ 平成 26 年には北部地区 1 市 1 町自治体クラウド（唐津市、玄海町）の運用を開始。



### 実現までの問題と解決策

#### 【問題】

- ①ベンダーへの依存体質があり、市町における IT 関連職員が質量ともに不足。
- ②市町個別の対応、全体戦略の不在 ③変化に対する原課の抵抗 ④予算の獲得

#### 【解決策】

- ①ベンダーと渡り合える外部人材（専門家）の登用
- ②首長のトップダウンによる意思決定、③全市町の原課担当者と連携した取組
- ④既存予算による更新

### 効果

- ①南部地区自治体クラウド（武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町）  
基幹系：40%削減（▲約 6 億 5,000 万円）
  - ②北部地区自治体クラウド（唐津市、玄海町）  
基幹系：51%削減（▲約 6 億 7,000 万円）、内部系：55%削減（▲約 7,500 万円）
- ・ 手続きに要する住民の待ち時間が約 31%の削減、職員の業務処理時間が約 30%の削減
  - ・ ライフサイクルコスト（稼働後 10 年間の費用総計）が約 27%の削減（※導入一時費用をすべて含んだ場合）

### 今後の課題

- ・ 独自雇用（良い人材が公募に応じる水準の給与等を確保すること）の限界
- ・ 自治体内の環境整備（外部人材が活躍できる体制やフォローの仕組みが必要）  
→とくに公共機関での経験がない場合の現場でのミスマッチを解消する必要